

生 活 保 護

1. 生活保護の概略

生活保護は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という憲法第25条第1項に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

ここに保障される最低限度の生活の具体的な基準は、厚生労働大臣が定めることになっています。

(1) 保護の原則

① 申請保護

保護は、特別の場合以外すべての要保護者、その扶養義務者やその他の同居親族の申請に基づきます。

② 基準及び程度

保護は、国が定めた最低生活の基準によって要保護者の需用を測定し、収入や資産で満たしうる部分を差し引いた不足分を補う程度において行います。

③ 必要即応

保護は、要保護者の年齢、性別、健康状態等、実際の必要の相違を考慮して有効適切に行います。

④ 世帯単位

保護は、世帯を単位としてその要否や程度を定めます。

(2) 保護の種類や範囲

① 生活扶助

衣食その他日常生活の需要を満たす費用など

② 教育扶助

義務教育に必要な学用品や通学用品、学校給食費など

③ 住宅扶助

家賃や住宅の補修費など

④ 医療扶助

病気や傷病の場合における治療費など

⑤ 介護扶助

居宅や施設介護サービスなどを受ける費用

⑥ 出産扶助

出産に必要な費用

⑦ 生業扶助

収入増加や自立助長が見込まれる場合に限り、就労に必要な費用

⑧ 葬祭扶助

葬祭を行うために必要な費用

2. 生活扶助基準額の状況

岩国市は、昭和 55 年 12 月に 2 級地適用となり、昭和 62 年度から級地改定により 2 級地-2 となっています（合併町村も平成 18 年 4 月から 2 級地-2 となりました。）。

＜基準改定率の状況＞

（単位：％）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜生活扶助の具体的事例＞

（単位：円）

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
高 齢 者 単身世帯	本人 (70 歳)	66,982	66,982	66,982	66,982	66,982	66,982
高 齢 者 夫婦世帯	夫 (72 歳) 妻 (67 歳)	102,551	102,551	102,551	102,551	102,551	102,551
傷 病 3 人世帯	夫 (33 歳) 妻 (29 歳)						
児童養育加算除く	子 (4 歳)	140,270	140,270	140,270	140,270	140,270	140,270
母 子 3 人世帯	母 (30 歳) 子 (9 歳)						
児童養育加算除く	子 (4 歳)	158,270	158,270	150,490	134,910	158,270	158,270

3. 保護の状況

岩国市における保護の状況は、昭和 63 年度（712 世帯、1,123 人、保護率 10.1%）をピークに減少傾向にありましたが、長引く不況の影響や高齢化の進展に伴い、平成 10 年度以降、増加傾向にあります。

平成 22 年度は、月平均 1,246 世帯、1,588 人、保護率 11.0%となっています。

＜被保護世帯の状況（月平均）＞

（単位：世帯）

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
岩国市	761	787	805	1,061	1,070	1,075	1,172
市 部	9,398	9,794	10,494	10,753	10,702	10,798	11,388
郡 部	1,438	1,342	745	418	419	410	413
県	10,836	11,136	11,239	11,171	11,171	11,209	11,801

※停止中世帯含む。

<被保護人員の状況（月平均）>

（単位：人）

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
岩国市	992	1,007	1,014	1,319	1,327	1,334	1,471
市 部	13,444	13,915	14,727	14,807	14,455	14,438	15,272
郡 部	2,037	1,867	983	558	548	534	546
県	15,481	15,782	15,710	15,364	15,003	14,972	15,818

※停止中人員含む。

<保護率の状況（月平均）>

（単位：%）

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
岩国市	9.5	9.6	9.4	8.8	8.9	9.1	10.1
市 部	11.2	11.4	10.9	10.5	10.3	10.3	11.0
郡 部	6.7	6.6	6.4	6.5	6.6	7.5	7.7
県	10.2	10.5	10.4	10.3	10.1	10.2	10.8
国	10.5	11.1	11.8	11.8	12.1	12.5	13.8

※停止中人員含む。

（１） 高齢化の状況

核家族化や高齢化の進展に伴い、被保護人員等に占める高齢者の割合が増えています。

平成 22 年度は、月平均 54.5%が高齢世帯で、被保護人員に占める高齢者の割合は、47.0%となっています。

<被保護世帯類型の状況（月平均）>

（単位：世帯）

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
高齢世帯	502	491	607	616	622	651	679
母子世帯	24	27	37	38	33	40	48
障・病世帯	215	236	321	320	309	315	320
その他世帯	46	51	94	90	105	158	193

※停止中世帯があるため合計は被保護世帯の状況と一致しない。

<被保護人員に占める高齢者の状況（月平均）>

（単位：%）

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
岩国市	53.1	54.7	56.2	54.9	56.0	55.1	50.7
市 部	37.7	37.9	37.7	40.1	43.5	44.3	42.8
郡 部	40.3	40.4	41.6	47.7	41.3	49.6	47.8
県	38.0	38.2	37.9	40.4	43.8	44.4	42.9

(2) 保護の申請・開始・廃止の状況

<保護の申請・開始・廃止の状況>

(単位：世帯)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
申請件数	143	124	192	170	176	270	218
却下・取下	33	21	30	36	22	28	22
開始世帯	110	103	162	134	155	253	195
廃止世帯	110	105	125	147	113	132	152

※平成 19 年度からは年度内の実数とする。

① 保護開始世帯の状況

平成 22 年度の保護開始状況は、年金・仕送り等の減少・喪失が 38.5%、傷病が 31.3%と、主な原因になっています。

<保護開始世帯の状況>

(単位：世帯)

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
傷	ア 世帯主の傷病	56	72	65	64	51	57
	イ ア以外	1	11	7	13	4	
病	ウ 世帯員の傷病	1	2	4	4	7	4
	エ ウ以外	1	2	2			
小 計		59	87	78	81	62	61
働いていた者の死亡等		4	5	5	9	11	5
働きによる収入の減少・喪失		10	25	12	23	83	47
年金・仕送り等の減少・喪失		19	22	19	16	73	75
その他		11	23	20	26	24	7
合 計		103	162	134	155	253	195

② 保護廃止世帯の状況

平成 22 年度の保護廃止状況は、死亡・失踪・転出等が 38.2%、働きによる収入の増加等が 28.3%と主な原因となっています。

<保護廃止世帯の状況>

(単位：世帯)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
世帯主の傷病治癒	5	3	4	1	2	1	
世帯員の傷病治癒	1			1			
死亡・失踪・転出等	50	40	66	71	59	65	58
働きによる収入の増加等	33	25	22	30	16	23	43
働き手の転入	1					1	2
年金仕送等の増加	9	19	11	17	12	18	6
引き取り扶養	2	2	7	8	5	8	12
施設入所	2	2	3	1	7	1	5
医療費の他法負担	2	4		3	1		
その他	5	10	12	15	11	15	26
合 計	110	105	125	147	113	132	152

(3) 扶助の状況

<扶助別人員の状況(月平均)>

(単位：人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
生活扶助	889	874	1,157	1,168	1,172	1,295	1,425
教育扶助	50	44	49	45	48	59	80
住宅扶助	799	795	974	1,001	989	1,097	1,214
医療扶助	875	871	1,172	1,169	1,168	1,282	1,393
介護扶助	140	142	173	189	190	195	192
出産扶助	-	-	-	-	-	0.1	0.1
生業扶助	0.67	11	17	18	16	21	27
葬祭扶助	0.58	1	1	2	1	2	0.4
施設入所	12	10	26	27	26	25	25

< 扶助別保護費の状況 >

(単位：千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生活扶助	550,842	526,216	681,239	676,065	681,990	760,879	842,769
教育扶助	4,045	3,417	4,132	4,048	4,233	7,057	11,086
住宅扶助	181,996	178,712	212,796	220,057	222,683	249,251	279,360
医療扶助	1,020,367	987,361	1,356,169	1,368,180	1,374,920	1,474,781	1,502,186
介護扶助	42,887	30,592	42,836	51,633	57,850	58,748	49,927
出産扶助	-	-	-	-	-	360	100
生業扶助	301	2,842	3,749	3,317	2,857	4,129	5,667
葬祭扶助	988	2,112	1,961	3,354	2,114	2,764	1,630
施設事務費	20,792	19,173	51,033	52,833	51,607	49,014	49,426
計	1,822,218	1,750,425	2,353,915	2,379,487	2,398,254	2,606,983	2,742,150

